

パンデミックに対してレジリエントな社会・技術基盤の構築
2022 年度採択研究代表者

2022 年度
年次報告書

野村 周平

慶應義塾大学 医学部
特任准教授

新しい保健システム構築のための実証的な疾病負荷研究

研究成果の概要

本研究は、新型コロナ危機の後において、社会経済活動を維持しつつ、公平で強靱かつ持続可能な国内外の保健システムの構築に向けて、疾病負荷を活用する基盤を確立し、我が国の喫緊の国内保健政策およびグローバルヘルス政策の議論に寄与することを目標としている。2022年度は、以下の2点についてデータ分析、情報発信、政策提言を行った:(1)パンデミックの健康・経済影響の評価、(2)公平な健康増進のための保健 ODA (政府開発援助) 配分の優先的なアジェンダの同定。

具体的には、日本における新型コロナパンデミックと脳血管疾患の死亡増加の関連性を評価した。2021年6月以降および2022年2月以降には、高齢者や病院での超過死亡が顕著であることが明らかになった。この研究成果を含め、日本のコロナ禍における超過死亡に関する総合評価や要因について、朝日新聞および毎日新聞で考察が掲載された。また、イギリスのエコノミスト誌の政策分析事業に参加し、パンデミックによる経済影響予測の報告書を発行した。労働生産性の高い国々(日本を含む)では、感染率に応じて2025年の予測 GDP 比で0.68-0.84%程度の減少が推定された。特に失われた労働時間の大部分は、死亡以上に感染や後遺症に伴う休職と関連しており、感染者が一時的にも仕事を休まざるを得ないレベルの重症化を防ぐ戦略が、経済的影響を減らす上で重要であることを示した。

さらに、日本を含む世界各国の保健分野の ODA の流れを推定した。その結果、新型コロナ対策において日本は2020年にG7諸国の中で最大の保健分野支援を行い、2021年にも3位の拠出国であることが明らかになった。また、日本が7年ぶりにホスト国となったG7広島サミットおよび長崎保健大臣会合に向け、医学誌ランセットにグローバルヘルスのアジェンダに関する提言書を発表した。これらの研究成果は、さまざまな政策対話の場で共有され、多くはサミットの成果文書に反映された。

【代表的な原著論文情報】

- 1) Nomura S, et al. Changes in cerebrovascular disease-related deaths and their location during the COVID-19 pandemic in Japan. *Public Health* 2023; 218: 176-9.